



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栃木銀行
コード番号 8550 URL <http://www.tochigibank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

(氏名) 菊池 康雄
(氏名) 黒本 淳之介
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 028-633-1241

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	41,553	10.0	14,076	28.9	8,318	36.9
26年3月期第3四半期	37,789	3.8	10,924	83.5	6,076	30.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 17,176百万円 (349.7%) 26年3月期第3四半期 3,819百万円 (△51.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	73.34	73.18
26年3月期第3四半期	53.58	53.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,769,932	157,200	5.6
26年3月期	2,673,333	137,601	5.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 153,914百万円 26年3月期 134,689百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	3.2	19,000	38.4	10,500	29.0	92.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	114,108,000 株	26年3月期	114,108,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	667,265 株	26年3月期	699,400 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	113,428,627 株	26年3月期3Q	113,411,777 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
4. 四半期決算のポイント	
(1) 損益の状況【連結】【単体】	8
(2) 主要勘定の状況【単体】	9
(3) 健全性の状況	
①自己資本比率【連結】	10
②不良債権の状況【単体】	10
5. 参考情報	
(1) 平成27年3月期 第3四半期損益概要【単体】	11
(2) 金融再生法開示債権【単体】	11
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	12
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	12
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）の経済情勢は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響があるものの、緩やかな回復基調が続いています。

このような環境の下、当行グループは第八次中期経営計画「新たな成長への第一歩～あなたとともに～」の初年度として業績の伸長と効率化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比37億64百万円増加し415億53百万円となりました。また経常費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比6億12百万円増加し274億77百万円となりました。

この結果、経常利益は140億76百万円、四半期純利益は83億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、貸出金の増加等により前連結会計年度末比965億円増加し、2兆7,699億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比769億円増加し、2兆6,127億円となりました。また純資産は、利益計上による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比195億円増加の1,572億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

① 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比891億円増加し2兆5,544億円となりました。

② 貸出金

住宅ローンの増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比573億円増加し1兆7,763億円となりました。

③ 有価証券

受益証券の増加等により、有価証券残高は前連結会計年度末比626億円増加し7,012億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

有価証券関係益の増加や与信関係費用の減少が見込まれるため、平成27年3月期通期の連結及び個別業績予想を下記のとおり上方修正致しました。

(単位：百万円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	前回発表	今回修正	増減	前回発表	今回修正	増減
経常収益	49,000	53,500	+4,500	46,000	50,500	+4,500
経常利益	11,000	19,000	+8,000	10,000	18,000	+8,000
当期純利益	6,500	10,500	+4,000	6,500	10,500	+4,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 5,126 百万円減少し、利益剰余金が 3,311 百万円増加しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	265,451	246,431
コールローン及び買入手形	3,992	2,783
商品有価証券	173	287
金銭の信託	4,769	4,108
有価証券	638,515	701,201
貸出金	1,719,003	1,776,342
外国為替	2,286	3,439
その他資産	14,469	16,899
有形固定資産	22,756	22,759
無形固定資産	1,305	745
繰延税金資産	10,143	3,396
支払承諾見返	4,720	4,763
貸倒引当金	△14,253	△13,227
資産の部合計	2,673,333	2,769,932
負債の部		
預金	2,465,251	2,554,419
譲渡性預金	35,736	29,894
借入金	2,341	4,887
外国為替	49	6
その他負債	15,435	12,899
賞与引当金	906	239
役員賞与引当金	29	13
退職給付に係る負債	9,352	3,681
睡眠預金払戻損失引当金	239	252
偶発損失引当金	236	262
再評価に係る繰延税金負債	1,433	1,408
支払承諾	4,720	4,763
負債の部合計	2,535,732	2,612,731
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	77,024	87,767
自己株式	△439	△417
株主資本合計	130,144	140,909
その他有価証券評価差額金	5,606	14,223
土地再評価差額金	△1,062	△1,097
退職給付に係る調整累計額	0	△122
その他の包括利益累計額合計	4,544	13,004
新株予約権	60	75
少数株主持分	2,851	3,211
純資産の部合計	137,601	157,200
負債及び純資産の部合計	2,673,333	2,769,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	37,789	41,553
資金運用収益	24,834	25,445
(うち貸出金利息)	20,394	19,404
(うち有価証券利息配当金)	4,353	5,919
役務取引等収益	4,399	4,633
その他業務収益	3,279	5,636
その他経常収益	5,276	5,837
経常費用	26,865	27,477
資金調達費用	1,016	951
(うち預金利息)	973	903
役務取引等費用	2,398	2,337
その他業務費用	665	1,646
営業経費	20,020	19,909
その他経常費用	2,764	2,632
経常利益	10,924	14,076
特別利益	20	29
固定資産処分益	20	29
特別損失	63	55
固定資産処分損	13	25
減損損失	50	30
税金等調整前四半期純利益	10,881	14,049
法人税、住民税及び事業税	900	4,915
法人税等調整額	3,476	451
法人税等合計	4,377	5,367
少数株主損益調整前四半期純利益	6,503	8,681
少数株主利益	427	362
四半期純利益	6,076	8,318

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,503	8,681
その他の包括利益	△2,684	8,494
その他有価証券評価差額金	△2,684	8,616
退職給付に係る調整額	-	△122
四半期包括利益	3,819	17,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,392	16,813
少数株主に係る四半期包括利益	427	362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 四半期決算のポイント

(1) 損益の状況

【連結】

- ▶ 経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加等により前年同期比37億64百万円増加の415億53百万円となりました。
- ▶ 経常費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比6億12百万円増加の274億77百万円となりました。
- ▶ この結果、経常利益は140億76百万円、四半期純利益は83億18百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期	平成26年3月期 第3四半期	増減
経常収益	41,553	37,789	3,764
(内、有価証券利息配当金)	5,919	4,353	1,566
(内、国債等債券売却益)	5,009	3,181	1,828
経常費用	27,477	26,865	612
(内、国債等債券売却損)	1,640	664	976
不良債権処理費用	516	1,204	△ 688
経常利益	14,076	10,924	3,152
四半期純利益	8,318	6,076	2,242

【単体】

- ▶ コア業務純益は、資金利益の増加等により前年同期比13億80百万円増加の74億41百万円となりました。
- ▶ 業務純益は、国債等債券損益(5勘定戻)の増加等により前年同期比12億51百万円増加の108億11百万円、実質業務純益については前年同期比22億32百万円増加の108億11百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期	平成26年3月期 第3四半期	増減
コア業務純益	7,441	6,060	1,380
資金利益	24,528	23,858	669
業務純益	10,811	9,559	1,251
実質業務純益	10,811	8,578	2,232
国債等債券損益(5勘定戻)	3,369	2,517	852
経常利益	13,449	10,291	3,157
四半期純利益	8,273	6,038	2,234

(2) 主要勘定の状況

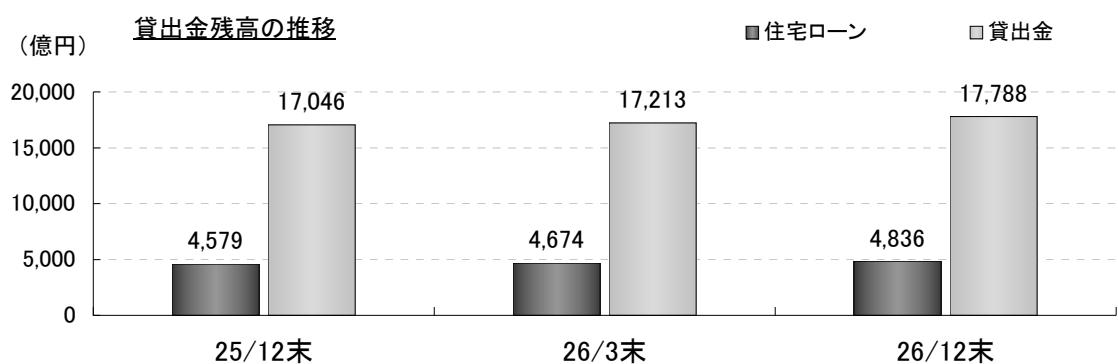
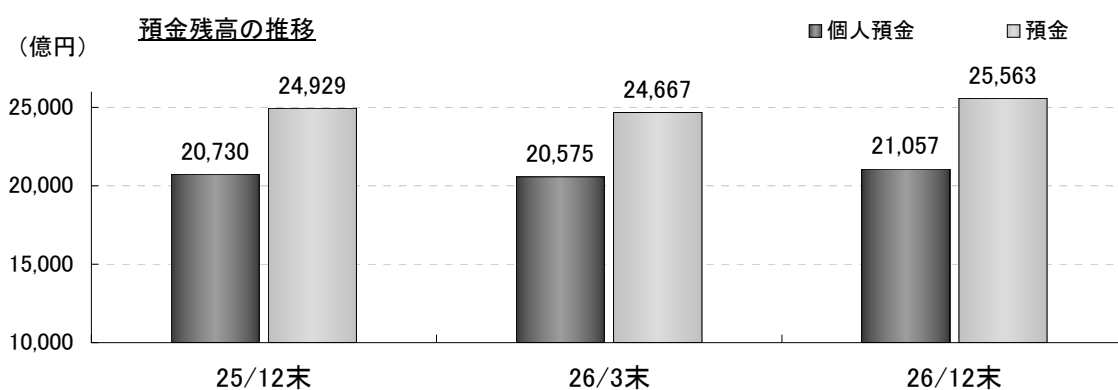
- ▶預金残高は、個人預金の増加等により平成26年3月末比896億円増加の2兆5,563億円となりました。
 ▶貸出金残高は、住宅ローンの増加等により平成26年3月末比575億円増加の1兆7,788億円となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成26年12月末	平成26年3月末	増減
預金	25,563	24,667	896
うち個人預金	21,057	20,575	482
貸出金	17,788	17,213	575
うち住宅ローン	4,836	4,674	162

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。



(3) 健全性の状況

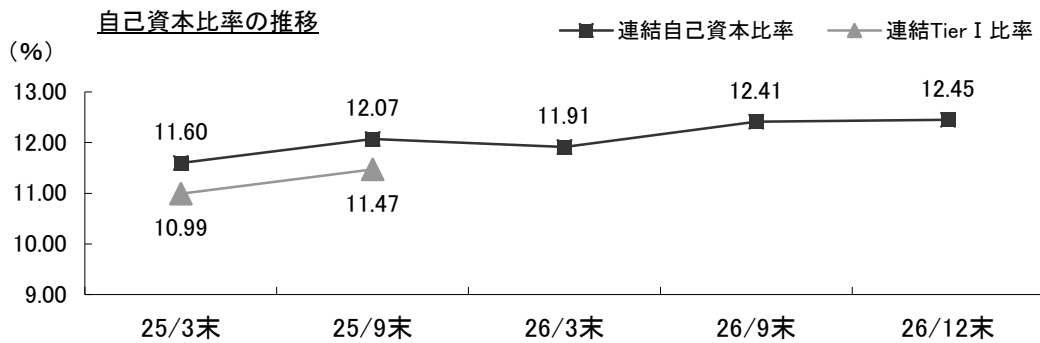
① 自己資本比率【連結】

▶連結自己資本比率は、利益計上による自己資本の増加等により平成26年3月末比0.54ポイント上昇の12.45%となりました。

【連結】

(単位：%)

	平成26年12月末	平成26年3月末	増減
連結自己資本比率	12.45	11.91	0.54



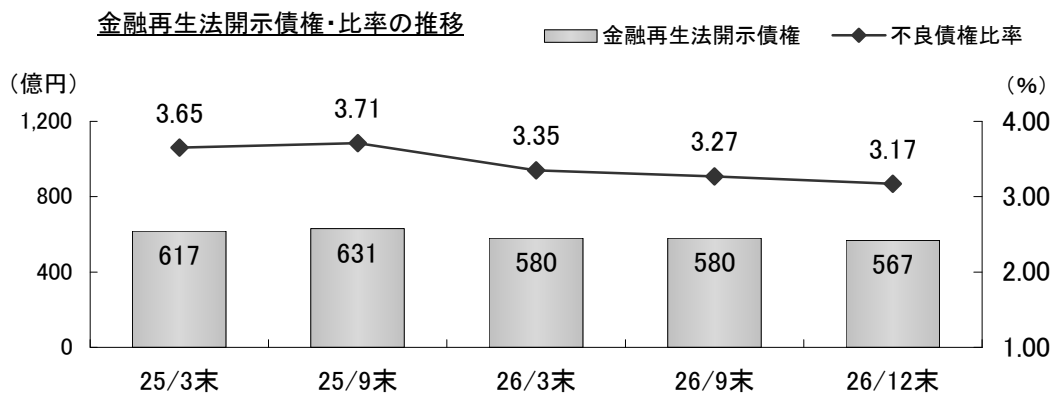
② 不良債権の状況【単体】

▶金融再生法開示債権は、平成26年3月末比13億円減少の567億円となりました。
▶不良債権比率は、平成26年3月末比0.18ポイント低下の3.17%となりました。

【単体】

(単位：%、億円)

	平成26年12月末	平成26年3月末	増減
不良債権比率	3.17	3.35	△ 0.18
金融再生法開示債権	567	580	△ 13



5. 参考情報

(1) 平成27年3月期 第3四半期損益概要【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	30,637	28,292	2,345
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	27,267	25,775	1,492
資金利益	24,528	23,858	669
役務取引等利益	2,118	1,820	298
その他業務利益	3,990	2,613	1,376
経費 (除く臨時処理分)	19,826	19,714	112
コア業務純益	7,441	6,060	1,380
国債等債券損益 (5勘定戻)	3,369	2,517	852
実質業務純益	10,811	8,578	2,232
一般貸倒引当金繰入額①	—	△ 981	981
業務純益	10,811	9,559	1,251
臨時損益	2,638	732	1,906
不良債権処理額②	601	2,261	△ 1,660
(貸倒償却引当費用①+②)	601	1,280	△ 679
株式等関係損益	2,125	2,032	92
株式等償却	2	5	△ 2
経常利益	13,449	10,291	3,157
特別損益	△ 40	△ 54	14
税引前四半期純利益	13,409	10,237	3,172
法人税、住民税及び事業税	4,701	747	3,953
法人税等調整額	435	3,450	△ 3,015
法人税等合計	5,136	4,198	937
四半期純利益	8,273	6,038	2,234

(2) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,190	4,861	12,207
危険債権	37,801	50,149	38,906
要管理債権	6,725	6,917	6,945
合計(A)	56,717	61,928	58,059
正常債権	1,729,877	1,650,857	1,670,633
総与信額計(B)	1,786,595	1,712,786	1,728,692
総与信額に占める割合 (A/B)	3.17%	3.61%	3.35%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年12月末	平成26年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.21	11.67
(2) 単体における自己資本の額	146,263	136,191
(3) リスク・アセットの額	1,197,745	1,166,242
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	47,909	46,649

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成26年12月末	平成26年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.45	11.91
(2) 連結における自己資本の額	150,122	139,856
(3) リスク・アセットの額	1,205,108	1,173,492
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	48,204	46,939

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	平成26年12月末		平成25年12月末		平成26年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	688,243	21,237	828,054	9,658	622,611	8,097
株式	26,492	9,330	29,297	6,804	27,144	5,432
債券	469,955	4,803	738,604	1,588	510,702	3,046
その他	191,794	7,103	60,152	1,266	84,765	△ 381

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年12月末		平成25年12月末		平成26年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	11,230	401	14,444	139	14,210	217

(5) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末
預金	2,556,364	2,492,932	2,466,750
うち個人預金	2,105,738	2,073,065	2,057,576
貸出金	1,778,812	1,704,633	1,721,340
うち住宅ローン	483,652	457,964	467,433

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

経営企画部 黒本・斎藤・北尾 TEL 028-633-1455